



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	175	80.9	△827	—	△827	—	△964	—
27年12月期第3四半期	216	—	△936	—	△920	—	△949	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△43.24	—
27年12月期第3四半期	△43.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,093	3,860	93.0
27年12月期	4,918	4,564	92.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,806百万円 27年12月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社は平成28年1月から、当社の事業展開と連動させ「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値（売上高227百万円）のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載していません。なお、直前に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	22,555,500株	27年12月期	22,046,200株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	146株	27年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	22,307,923株	27年12月期3Q	21,989,761株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の報告セグメントの区分は、従来「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期累計期間における事業開発活動の状況としましては、今後のライセンス契約獲得に必要なデータの蓄積と、パイプラインの導出活動やADLib®システムを用いた新規の抗体作製ビジネスに関する営業活動を実施してまいりました。また、パイプラインの価値を高めるため、初期臨床段階までの開発を自社で行う方針を打ち出し、LIV-1205(ヒト化抗DLK-1(*)抗体)の初期臨床開発を目指した準備を進めております。

創薬事業においては、2015年にLIV-1205について、スイスのADC Therapeutics社(以下「ADCT社」といいます)とAntibody Drug Conjugate(抗体薬物複合体、以下「ADC」といいます)開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結いたしました。また、2016年3月にはLIV-2008b(ヒト化抗TROP-2抗体)についてもADCT社と新たなオプションライセンス契約を締結しました。現在、ADCT社では、両抗体の評価を実施しています。なお、ADCT社がオプション権を行使した場合には、当社はライセンス契約締結による契約一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合にはその進捗に応じ、LIV-1205においては総額で約90億円、LIV-2008bにおいては総額約110億円のマイルストーンペイメントを、さらに製品上市後には売上高に応じたロイヤルティを受領することになります。LIV-1205は、がん細胞の細胞表面に発現しているDLK-1に結合し、がん細胞の増殖を抑制することが動物モデルを用いた試験により確認されています。DLK-1は幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御することが明らかとなっていました。これまでに肝臓がんをはじめとする複数のがん細胞表面においても発現し、その増殖に関与していることが明らかとなった新しいがん治療の標的になる可能性がある分子です。また、小児がん領域においては、米国国立がん研究所(National Cancer Institute; NCI)が運営する組織であるPediatric Preclinical Testing Consortium(小児がんのための非臨床試験組合)にて評価することを合意しており、初期臨床開発への重要な一歩になるものと期待しております。一方、LIV-2008bは、様々な固形がんの細胞表面に発現するTROP-2に結合し、がんの増殖活性を阻害する効果があることが動物モデルを用いた試験により確認されています。TROP-2は、正常組織に比べ、乳がん、大腸がんのほか、膵がん、前立腺がん、肺がん等の複数の固形がんにおいて発現が増大しており、また、がんの悪性度に関連していることが複数報告されていることから、がん治療の標的分子として注目されています。引き続き、LIV-1205、LIV-2008、LIV-2008bおよび抗セマフォリン3A抗体のライセンス契約獲得のための積極的な活動を実施してまいります。

以上の結果、当該事業における当第3四半期累計期間の売上高は18,591千円(前年同四半期比10,863千円減少)、セグメント利益(売上総利益)は15,682千円(前年同四半期比13,773千円減少)となりました。

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte.Ltd.との契約期間がこれまでの実績に伴い、平成33年12月31日まで延長となりました。引き続き、中外製薬株式会社も含めた中外製薬グループとの研究開発活動を進めてまいります。また、新たに製薬会社とアライアンスを締結し、抗体作製プロジェクトを進めておりますが、今後は、これらの取引の拡大に向けた取組みを進めてまいります。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社との取引におきましては、共同研究開発が平成28年9月30日の期間満了をもって終了いたしました。今後は、ビタミンD測定キット(Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)を含め、共同研究開発の中でADLib®システムを用いて取得した抗体を使用した診断薬キットの製品売上高に応じた一定のロイヤルティ収益を受領する予定となっております。

以上の結果、当該事業における当第3四半期累計期間の売上高は156,676千円(前年同四半期比30,400千円減少)、セグメント利益(売上総利益)は59,664千円(前年同四半期比29,397千円減少)となりました。

また、当社は今後の企業価値向上のためパイプラインの初期臨床開発用、並びに、有望な技術やシーズの導入を目的としたM&A等に対応するための資金調達を目的として、平成28年9月15日付でメリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第13回新株予約権を発行いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は175,267千円(前年同四半期比41,264千円減少)、営業損失は827,309千円(前年同四半期比109,535千円減少)となりました。経常損失は、第13回新株予約権の発行に係る新株予約権発行費6,896千円の計上や、東京都知的財産総合センターの助成金に係る補助金収入4,007千円を計上したこと等により827,775千円(前年同四半期比92,711千円減少)となりました。四半期純損失は、新株予約権戻入益4,437千円を特別利益として計上し、株式会社イーバックに係る投資有価証券評価損113,999千円及び希望退職者の募集による特別退職金24,800千円を特別損失として計上した結果、964,511千円(前年同四半期比14,908千円増加)となりました。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、ADLib®システムの改良並びに治療用抗体の作製実績を積み上げながら製薬企業等への導出を目指すとともに、アンメットニーズの高い疾患領域での治療用抗体の研究開発を継続しております。

以上の研究開発活動の結果、当第3四半期累計期間における研究開発費は489,654千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,641,066千円となり、前事業年度末と比較して632,434千円減少いたしました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパー等の償還に伴い現金及び預金が2,217,189千円増加した一方で有価証券が2,799,009千円減少したこと、また、消費税還付等により未収消費税等が30,756千円減少したこと等であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は452,400千円となり、前事業年度末と比較して192,879千円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が113,999千円減少したこと等であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は154,156千円となり、前事業年度末と比較して83,373千円減少いたしました。この主な要因は、未払金34,288千円の減少や、売上計上による前受収益22,808千円の減少、また、賞与支給による賞与引当金14,576千円の減少等であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は78,511千円となり、前事業年度末と比較して38,499千円減少いたしました。この主な要因は、返済による長期借入金37,503千円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は3,860,799千円となり、前事業年度末と比較して703,441千円減少いたしました。減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金964,511千円の減少であります。一方、増加要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,365千円増加したこと、新株予約権の発行等により新株予約権が26,338千円増加したこと等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に発表いたしました平成28年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,231	3,518,420
売掛金	45,584	34,229
有価証券	2,799,009	—
たな卸資産	42,276	41,277
未収消費税等	56,829	26,073
その他	28,569	21,065
流動資産合計	4,273,501	3,641,066
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	182,622	182,622
減価償却累計額	△33,583	△42,714
建物附属設備(純額)	149,039	139,907
機械及び装置	556,994	561,565
減価償却累計額	△391,086	△426,664
機械及び装置(純額)	165,907	134,900
工具、器具及び備品	180,064	181,608
減価償却累計額	△59,378	△93,677
工具、器具及び備品(純額)	120,685	87,931
有形固定資産合計	435,631	362,738
無形固定資産		
特許権	7,965	5,882
ソフトウェア	14,492	11,121
その他	288	230
無形固定資産合計	22,746	17,234
投資その他の資産		
投資有価証券	114,000	—
敷金及び保証金	72,145	71,995
その他	756	432
投資その他の資産合計	186,901	72,427
固定資産合計	645,279	452,400
資産合計	4,918,781	4,093,467

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,033	25,602
1年内返済予定の長期借入金	45,837	45,837
未払金	57,028	22,740
未払費用	35,919	23,137
未払法人税等	11,854	16,304
預り金	6,494	7,558
前受収益	29,847	7,038
賞与引当金	20,513	5,937
流動負債合計	237,529	154,156
固定負債		
長期借入金	54,163	16,660
資産除去債務	50,310	50,698
繰延税金負債	12,537	11,153
固定負債合計	117,010	78,511
負債合計	354,540	232,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,445,258	4,562,624
資本剰余金	4,435,258	4,552,624
利益剰余金	△4,343,594	△5,308,106
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,536,629	3,806,850
新株予約権	27,611	53,949
純資産合計	4,564,241	3,860,799
負債純資産合計	4,918,781	4,093,467

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	216,532	175,267
売上原価	98,014	99,920
売上総利益	118,517	75,346
販売費及び一般管理費		
研究開発費	603,885	489,654
その他	451,478	413,002
販売費及び一般管理費合計	1,055,363	902,656
営業損失(△)	△936,845	△827,309
営業外収益		
受取利息	707	150
有価証券利息	4,794	2,156
補助金収入	—	4,007
受取精算金	11,330	—
その他	343	1,320
営業外収益合計	17,176	7,634
営業外費用		
支払利息	—	413
株式交付費	303	750
新株予約権発行費	—	6,896
その他	513	40
営業外費用合計	817	8,099
経常損失(△)	△920,486	△827,775
特別利益		
新株予約権戻入益	516	4,437
受取和解金	1,000	—
特別利益合計	1,516	4,437
特別損失		
固定資産除却損	2,871	—
関係会社株式評価損	27,014	—
投資有価証券評価損	—	113,999
特別退職金	—	24,800
特別損失合計	29,885	138,800
税引前四半期純損失(△)	△948,854	△962,138
法人税、住民税及び事業税	2,850	3,757
法人税等調整額	△2,102	△1,384
法人税等合計	747	2,372
四半期純損失(△)	△949,602	△964,511

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,365千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が4,562,624千円、資本剰余金が4,552,624千円になっております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第3四半期会計期間終了後、本書提出日までの間に、平成28年9月15日発行の行使価額修正条項付第13回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	770,000株
(2) 増加した資本金		179,182千円
(3) 増加した資本準備金		179,182千円

これにより、平成28年11月8日現在の普通株式の発行済株式総数は23,325,500株、資本金は4,741,807千円、資本準備金は4,731,807千円となっております。